

米国政権の相互関税措置を受けたベトナムの対応

ベトナムの 2024 年の総輸出額は約 4,000 億米ドルであり、そのうち対米国輸出額は約 1,195 億米ドルにのぼります。これは総輸出額の約 30%に相当し、米国はベトナムにとって最大の輸出先国となっています。輸出品目の上位 6 位は、コンピュータ・関連部品、機械設備、縫製品、電話・関連部品、木材・木製品、履物です。一方で、2024 年のベトナムの米国からの輸入額は 138 億米ドルであり、ベトナムにとっては大幅な貿易黒字であることがわかります。

このような状況を背景として、米国のトランプ政権は 4 月 2 日、各国を対象とした相互関税リストの中でベトナムに対しては 46%の関税を課すと発表しました。これを受け、ベトナムの最高指導者であるトー・ラム共産党書記長は同月 4 日にトランプ大統領と電話会談を行い、両国間の協議を進める意向を示すと同時に、ベトナム商工省は関税発動の延期を求める外交文書を米国に送りました。その後、米国は基本税率 10%部分を除く上乗せした相互関税について 90 日間の停止を発表。政府はフォク副首相を米国に派遣し、両国は 2 国間の相互貿易協定の交渉に入ることで合意しました。その一方で、4 月 14 日から 15 日にかけて、中国の習近平総書記がベトナムを訪問。トー・ラム共産党書記長、ルオン・クオン国家主席らと相次いで会談を行い、その中で両国が「最高レベルでの戦略的交流の維持」を確認し、今後の各協力における「中核となる方向性、措置、内容についての合意」が行われました。ベトナムは全方位外交を挙げており、米国とも中国とも良好な関係維持に尽力しています。ベトナムの経済界では、電子機器、水産品、縫製品、履物、木製品など対米輸出が多い業界の企業から懸念の声が聞かれます。一時的な対策として、90 日の猶予期間に可能な限り輸出量を増やすために取引先と交渉を進めている企業もあります。ほとんどの企業、業界団体が挙げる最も効果的な対策は、輸出市場やサプライチェーンの多様化と、より効率的な生産への転換です。これを機に欧州や中東、日本、韓国などの市場開拓を進める声や、内部リソースを見直し、より生産性の高い国際競争力を持った組織へと変わるチャンスと捉える声も多く上がっています。しかし、新しい市場開拓やサプライチェーンの変更はすぐに実現するものではありません。ベトナム政府には、米国に対する粘り強い冷静な交渉の実現とともに、国内企業に対する融資支援や減免税政策、市場開拓支援、労働者への教育支援などの施策が求められています。

ベトナムに進出している日系企業は、現時点では今回の米国の動きに対して「静観」という姿勢です。仮に 90 日間の猶予後に発表された関税が発動した場合、米国の消費市場がどこまで持つのか、また、米国が世界中に依存しているサプライチェーンを国内回帰させるとして、その実現にどれだけの時間がかかるのかなどを考えると、今回の関税措置に絞って対策を打つには時期尚早のようです。ただし、昨今の世界情勢を考慮すれば、どの国の企業も販売先とサプライチェーンの多様化が必至であることは言うまでもありません。

大阪産業局 ベトナムビジネスサポートデスク

株式会社 NC ネットワーク (ベトナム: NC Network Vietnam JSC.)

日本事務所：東京都台東区東上野 1 丁目 1 4 番 5 号 ユーエムビル 8 階

ベトナム事務所：48, No.5 Street, Him Lam, Tan Hung Ward, District 7, Ho Chi Minh, VIET NAM